

2014年4～6月期の大阪府内中小企業景況 悪化するも想定内、来期は改善見通し

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」と「収益DI」はそれぞれ6期ぶりに悪化を示した。一方、「販売価格DI」は6期連続の改善となった(P.1～P.4)。
2. 中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比2.6ポイント悪化の8.4である。同DIが悪化するの6期(1年6ヵ月)ぶりのことであり、消費税増税の影響が出たと思われる。ただ、前期調査時点の予想と0.1ポイントの僅差に収まったことから、影響は想定範囲内だったといえよう(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は12期連続で改善、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合も前年同期比で改善が続いている(P.6～P.7)。
4. 来期(2014年7～9月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は11.8で、今期実績に比べ3.4ポイントの改善予想である(P.8)。早くも消費税引き上げの影響を脱する見通しとなっている。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は15.9%で、増加傾向が続いている(P.9)。

調査方法等

調査時点：2014年6月上旬(2～6日)

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内)

調査方法：聞き取り法ないし、郵送法
によるアンケート調査

依頼先数：1,430企業(無作為抽出)

有効回答数：1,367企業

有効回答率：95.6%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	271社	19.8%
1000～2999	813	59.5
3000～4999	56	4.1
5000～9999	29	2.1
1億円以上	1	0.1
個人企業	197	14.4
合計	1,367	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	828社	60.6%
10～19人	288	21.1
20～29人	115	8.4
30～49人	69	5.0
50～99人	46	3.4
100～299人	18	1.3
300人以上	3	0.2
合計	1,367	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	25社	1.8%
	繊維品	16	1.2
	木材・木製品	24	1.8
	パルプ・紙・紙加工品	17	1.2
	出版・印刷・同関連	60	4.4
	化学・医薬品・油脂	9	0.7
	プラスチック製品	67	4.9
	ゴム製品	18	1.3
	窯業・土石製品	3	0.2
	鉄鋼業	18	1.3
	非鉄金属	13	1.0
	金属製品	181	13.2
	一般機械器具	92	6.7
卸売業	電気機械器具	25	1.8
	輸送用機械器具	19	1.4
	精密機械器具	21	1.5
	その他	38	2.8
	小計	(646)	(47.2)
卸売業	繊維品	36	2.6
	機械器具	34	2.5
	その他	155	11.4
小計	(225)	(16.5)	
小売業	94	6.9	
建設業	182	13.3	
運輸・通信業	72	5.3	
サービス業	148	10.8	
合計	1,367	100.0	

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2014年4～6月期)の「販売数量DI」は前期(1～3月期)に比べ3.4ポイント悪化し8.7である(第1表-1、第1図)。同DIが悪化するのとは6期ぶりとなる。

業種別にみると、前期比はすべての業種で悪化を示したが、なかでも小売業の悪化幅が8.4ポイントと大きい(第1表-2)。

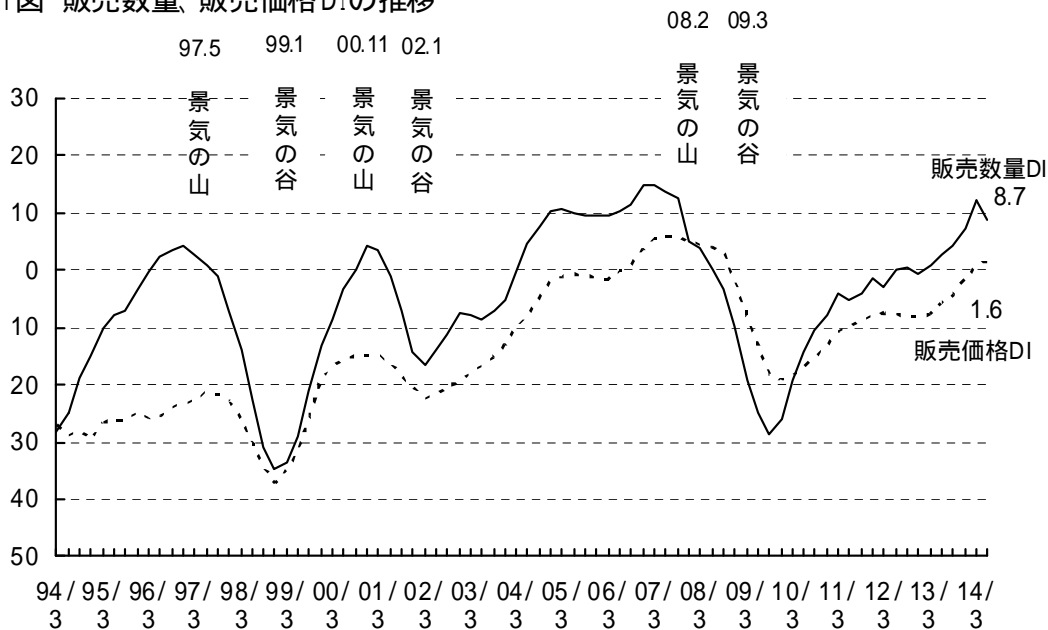
第1表 - 1 販売数量DIの推移

項目 時期	当期DI	前期比	前年 同期比
2011年4～6月	5.4	1.4	8.9
7～9月	4.0	1.4	6.5
10～12月	1.6	2.4	6.2
2012年1～3月	2.8	1.2	1.2
4～6月	0.3	3.1	5.7
7～9月	0.6	0.3	4.6
10～12月	0.7	1.3	0.9
2013年1～3月	1.0	1.7	3.8
4～6月	2.7	1.7	2.4
7～9月	4.2	1.5	3.6
10～12月	7.4	3.2	8.1
2014年1～3月	12.1	4.7	11.1
4～6月	8.7	3.4	6.0

第1表 - 2 業種別 販売数量DIの状況

業種 項目	今期DI	前期比	前年 同期比
製 造 業	9.4	3.2	8.8
卸 売 業	6.9	3.6	2.7
小 売 業	7.2	8.4	1.8
建 設 業	21.9	4.0	8.3
運 輸・通 信 業	2.8	2.4	1.8
サ ー ビ ス 業	6.7	0.7	2.7
全 体	8.7	3.4	6.0

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(4～6月期)の「販売価格DI」は前期(1～3月期)に比べ0.8ポイント改善し、1.6となった。同DIの改善は6期連続である(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比はサービス業(0.2ポイント減)を除く各業種で改善を示している(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2011年4～6月	9.9	0.9	7.0
7～9月	8.7	1.2	6.5
10～12月	8.0	0.7	5.1
2012年1～3月	7.5	0.5	3.3
4～6月	7.8	0.3	2.1
7～9月	7.9	0.1	0.8
10～12月	8.1	0.2	0.1
2013年1～3月	7.7	0.4	0.2
4～6月	5.7	2.0	2.1
7～9月	4.3	1.4	3.6
10～12月	1.6	2.7	6.5
2014年1～3月	0.8	2.4	8.5
4～6月	1.6	0.8	7.3

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	0.6	0.5	6.9
卸売業	3.9	1.2	10.1
小売業	1.6	3.6	5.5
建設業	5.0	1.1	8.8
運輸・通信業	1.6	1.0	4.1
サービス業	0.3	0.2	6.3
全体	1.6	0.8	7.3

3. 収益状況

今期(4～6月期)の「収益DI」は前期(1～3月期)に比べ2.3ポイント悪化し、2.9である(第3表-1、第2図)。同DIの悪化は6期ぶりとなる。

業種別にみると、前期比は横ばいだった運輸・通信業を除き各業種で悪化を示した。また、小売業のDI(12.7)は他業種と比較してとくに低水準である(第3表-2)。

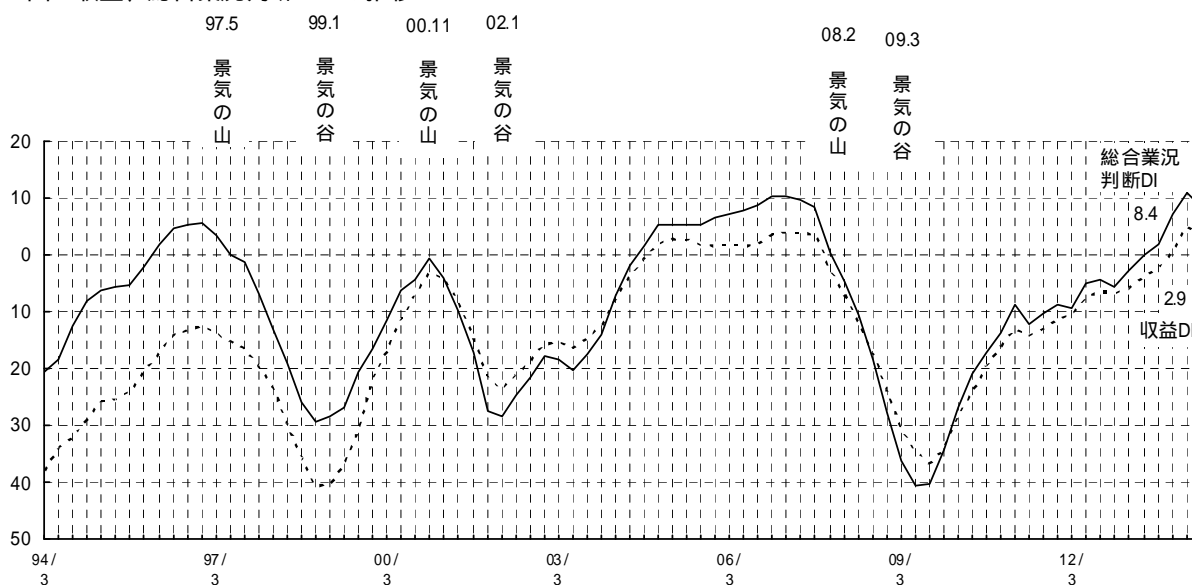
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2011年	4～6月	14.1	1.2	10.0
	7～9月	13.0	1.1	6.4
	10～12月	11.1	1.9	4.8
2012年	1～3月	10.3	0.8	2.6
	4～6月	7.3	3.0	6.8
	7～9月	6.4	0.9	6.6
	10～12月	6.6	0.2	4.5
2013年	1～3月	5.8	0.8	4.5
	4～6月	3.9	1.9	3.4
	7～9月	2.3	1.6	4.1
	10～12月	0.6	2.9	7.2
2014年	1～3月	5.2	4.6	11.0
	4～6月	2.9	2.3	6.8

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		2.5	2.1	9.5
卸売業		2.1	0.4	3.2
小売業		12.7	6.4	1.4
建設業		18.0	4.2	8.5
運輸・通信業		1.3	0	4.4
サービス業		6.8	1.4	4.8
全体		2.9	2.3	6.8

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期(1～3月期)に比べ2.6ポイント悪化の8.4である(第4表-1、前掲第2図)。同DIが悪化するのには2012年10～12月期以来、6期(1年6ヵ月)ぶりのことであり、やはり消費税増税の影響が出たと思われる。ただ、前期の調査では今期DIを8.3と予想しており、実績はそれより0.1ポイント高い僅差に収まったことから、消費税増税の影響は、想定範囲内だったといえよう。

業種別にみると、前期比はすべての業種で悪化を示した。特に小売業(7.6ポイント減)の落ち込みが大きく、DIの水準も唯一マイナスとなっている(第4表-2、第3図-1・2)。

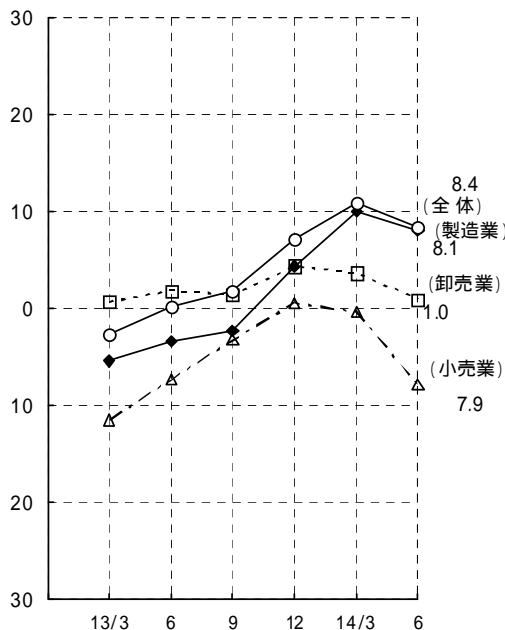
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2011年	4～6月	12.1	3.3	8.8
	7～9月	10.3	1.8	6.8
	10～12月	8.5	1.8	5.1
2012年	1～3月	9.4	0.9	0.6
	4～6月	5.0	4.4	7.1
	7～9月	4.1	0.9	6.2
	10～12月	5.4	1.3	3.1
2013年	1～3月	2.6	2.8	6.8
	4～6月	0.2	2.8	5.2
	7～9月	1.9	1.7	6.0
	10～12月	7.2	5.3	12.6
2014年	1～3月	11.0	3.8	13.6
	4～6月	8.4	2.6	8.2

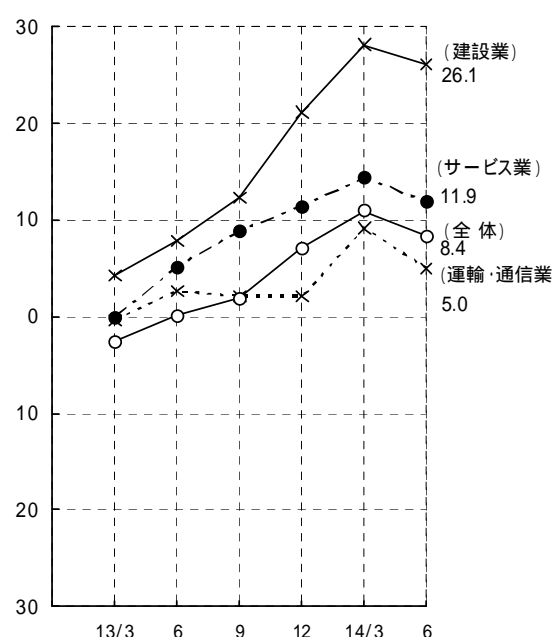
第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		8.1	1.9	11.5
卸売業		1.0	2.7	0.9
小売業		7.9	7.6	0.6
建設業		26.1	2.1	18.2
運輸・通信業		5.0	4.2	2.3
サービス業		11.9	2.5	6.7
全体		8.4	2.6	8.2

第3図-1 業種別 総合業況判断DIの推移



第3図-2 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

企業の「資金繰りDI」（「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値）は前期比0.3ポイント改善の 8.6である（第5表 - 1・2、第4図 - 1）。同DIの改善はこれで12期（3年）連続となる。

また、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合（原数値）も前年同期比1.0ポイント減少し、9.0%となった（後掲第5表 - 3、第4図 - 2）。

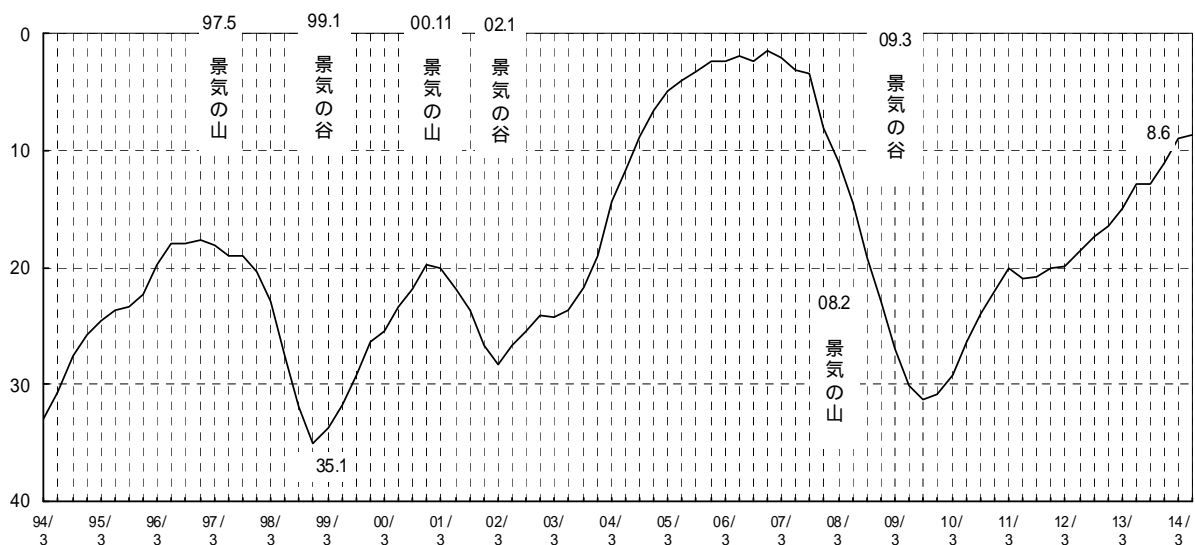
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2011年4～6月		20.9	0.9	5.4
	7～9月	20.8	0.1	3.1
	10～12月	20.1	0.7	1.9
2012年1～3月		19.9	0.2	0.1
	4～6月	18.5	1.4	2.4
	7～9月	17.4	1.1	3.4
	10～12月	16.4	1.0	3.7
2013年1～3月		14.9	1.5	5.0
	4～6月	12.9	2.0	5.6
	7～9月	12.8	0.1	4.6
	10～12月	11.1	1.7	5.3
2014年1～3月		8.9	2.2	6.0
	4～6月	8.6	0.3	4.3

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		9.1	1.4	5.4
卸売業		13.7	0.7	1.7
小売業		18.7	3.5	1.5
建設業		2.0	0.8	7.4
運輸・通信業		6.3	1.9	8.2
サービス業		1.4	1.3	2.8
全体		8.6	0.3	4.3

第4図 - 1 資金繰りDIの推移

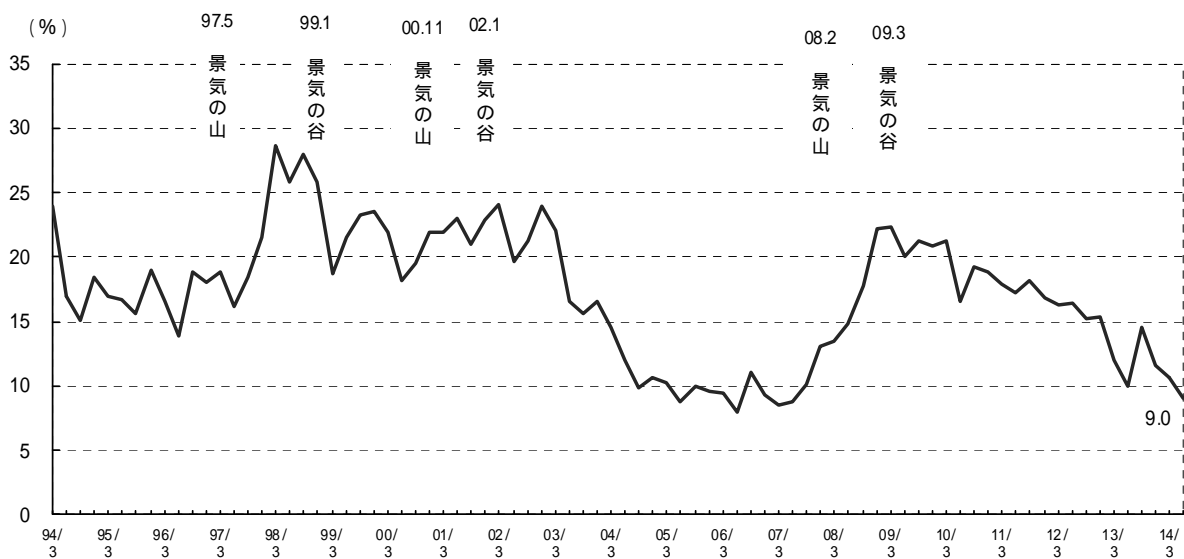


第5表 - 3 業種別「借入難」企業割合

(%)

業種等 時期	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービス業	全体
4～6月	16.2	15.1	17.2	18.6	16.7	16.1	16.4
7～9月	13.9	16.4	17.2	17.6	15.5	14.6	15.2
10～12月	13.7	20.5	18.6	17.4	8.1	11.5	15.3
2013年1～3月	11.8	11.2	12.9	16.4	12.2	8.6	12.0
4～6月	11.8	11.5	11.1	9.2	7.2	3.0	10.0
7～9月	15.5	17.0	14.0	13.8	16.7	9.5	14.6
10～12月	10.5	15.4	9.7	10.6	16.1	11.3	11.6
2014年1～3月	10.2	12.6	18.2	6.2	13.5	6.9	10.6
4～6月	7.1	8.9	19.1	9.3	8.3	10.8	9.0

第4図 - 2 「借入難」企業割合の推移



6. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「売上・受注の減少」を訴える企業が40.3%で最も多いが、「競争激化」も39.7%あった。このほか、「取引先からの価格引き下げ圧力」が26.4%などとなっている(第6表)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等 \ 項目	売上・受注・減少	競争激化	価格引下圧力	人手不足	合理化不足	借入難	代金回収悪化	人手過剰
製造業	43.3	34.0	31.9	13.6	15.8	4.7	1.7	0.3
卸売業	48.4	44.8	29.0	10.9	15.4	5.4	4.5	0.5
小売業	48.4	51.6	12.9	10.8	10.8	4.3	1.1	1.1
建設業	29.8	42.7	21.3	38.8	14.0	7.3	2.2	0.6
運輸・通信業	31.4	40.0	18.6	32.9	17.1	5.7	0	10.0
サービス業	27.1	45.1	17.4	25.0	17.4	6.9	3.5	1.4
全体	40.3	39.7	26.4	18.5	15.4	5.5	2.3	1.0
前期(2014/3)	(34.5)	(41.8)	(23.9)	(20.5)	(14.5)	(5.5)	(1.5)	(0.9)

・当面の景況見通し

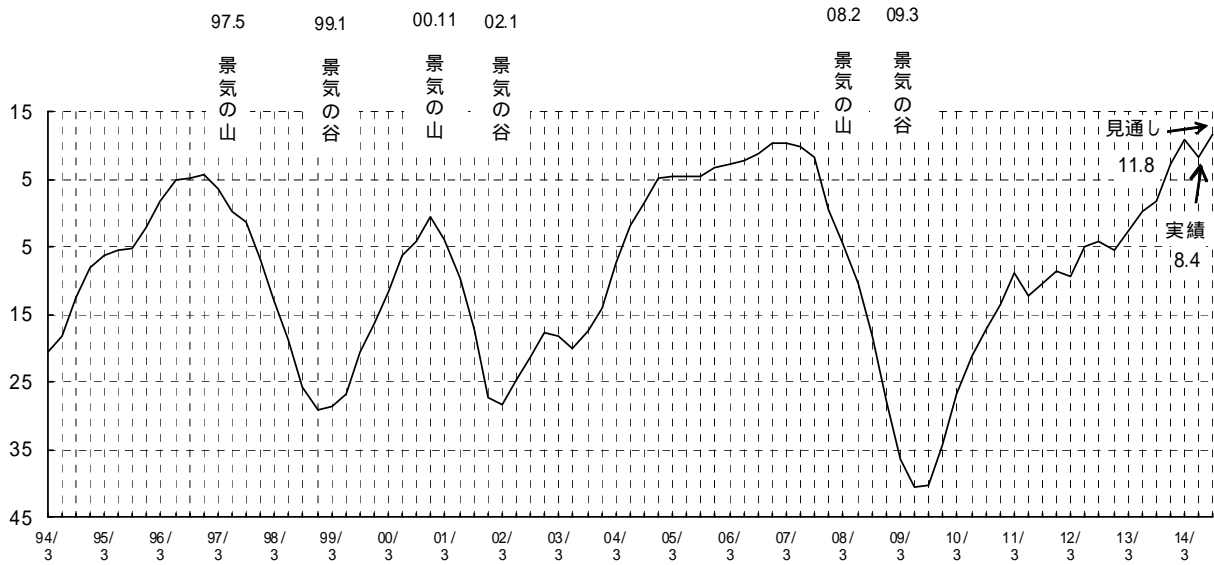
1. 総合業況見通し

来期(2014年7~9月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は11.8である。今期実績に比べ3.4ポイントの改善予想であり、早くも消費税引き上げの影響から脱する見通しとなっている(第7表、後掲第5図)。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種 \ 項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A - B
製造業	12.3	8.1	4.2
卸売業	4.9	1.0	3.9
小売業	7.0	7.9	0.9
建設業	27.2	26.1	1.1
運輸・通信業	10.8	5.0	5.8
サービス業	15.8	11.9	3.9
全体	11.8	8.4	3.4

第5図 総合業況判断DIの推移と来期見通し



(注) 2014年4-6月期までは実績、7-9月期は見通し

2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は前期に比べ 1.2 ポイント増加し 15.9%である。同割合の増加は 9 期連続であり、増加傾向が続いている(第 8 表、第 6 図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目	
	ある	ない
製造業	19.6	80.4
卸売業	9.3	90.7
小売業	8.7	91.3
建設業	10.4	89.6
運輸・通信業	25.7	74.3
サービス業	18.2	81.8
全体	15.9	84.1
前期(14/3)	(14.7)	(85.3)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移

